# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

06-080844

(43)Date of publication of application: 22.03.1994

(51)Int.CI.

C08L 23/26 C08L 23/26 C08F285/00 C08J 7/04 C08L 51/06 C08L 75/04 C09D123/26 C09D151/06 C09D175/04 C09J 5/02 C09J123/26 C09J151/06 C09J151/06 C09J175/04 C09J 3/10

(21)Application number : 04-258935

(22)Date of filing:

02.09.1992

(71)Applicant: NIPPON PAPER IND CO LTD

(72)Inventor: NANBA HIROAKI

FUJINO KENICHI KIMURA ITSUO

## (54) AQUEOUS RESIN COMPOSITION

(57)Abstract:

PURPOSE: To provide the subject composition excellent in adhesivity to polyolefins and good in storage stability and coating film flexibility by adding a reactive surfactant, a reaction initiator, etc., to a specific polyolefin, and subsequently dispersing the mixture in water.

CONSTITUTION: The objective composition is produced by adding a reactive surfactant (preferably an alkylpropenylphenol-polyethylene oxide adduct), a reaction initiator (e.g. benzoyl peroxide), if necessary, a basic substance (sodium hydroxide, etc., is used preferably in an amount of 0.5–1.2 times the carboxyl groups of an acid-modified polyolefin), a reactive monomer (e.g. acrylic acid), and a non-reactive surfactant (e.g. polyoxyethylene alkyl ether) to the polyolefin modified with an unsaturated carboxylic acid and/or its anhydride, and subsequently dispersing the resultant mixture in water.

## **LEGAL STATUS**

[Date of request for examination]

27.04.1994

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

2603172

[Date of registration]

29.01.1997

[Number of appeal against examiner's decision of

rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of

rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

# (19)日本国特許庁 (JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

# 特開平6-80844

(43)公開日 平成6年(1994)3月22日

(51)Int.Cl. <sup>5</sup>	識別配号	庁内整理番号	FI	技術表示箇所
C08L 23/26	LDA	7107-4 J		
	LDB	7107-4 J		
C 0 8 F 285/00	MQX	7142-4 J		
C08J 7/04	CES			
C 0 8 L 51/06	LLD	7142-4 J		
			審査請求 未請求	まで 請求項の数4(全 7 頁) 最終頁に続く
(21)出願番号	特願平4-258935		(71)出願人	000183484
				日本製紙株式会社
(22)出顧日	平成4年(1992)9	月 2 日		東京都北区王子1丁目4番1号
			(72)発明者	難波 宏彰
				山口県岩国市桂町2丁目6-8-304
			(72)発明者	藤野 謙一
				山口県岩国市飯田町2丁目5-18 北陽寮
			(72)発明者	木村 逸男
				山口県岩国市飯田町2丁目5-18
			(74)代理人	弁理士 箕浦 清
	•			
•				
			1	

# (54)【発明の名称】 水性樹脂組成物

# (57)【要約】

【構成】 不飽和カルボン酸及び/又は酸無水物で変性 されたポリオレフィンに反応性界面活性剤と反応開始剤 と必要により塩基性物質、反応性モノマー、非反応性界 面活性剤を添加し水中に分散させることを特徴とする水 性樹脂組成物。

【効果】 本発明の水性樹脂組成物はポリオレフィンに対する密着性に優れており貯蔵安定性も良好で塗膜の可撓性も良い。しかも従来の界面活性剤を用いたポリオレフィン系水性樹脂組成物に比べ耐水性のある塗膜を形成することができる。更に芳香族系有機溶剤を全く使用せずに水性化できるので安全衛生、環境汚染の面で優れている。

10

## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 不飽和カルボン酸及び/又は酸無水物で 変性されたポリオレフィンに反応性界面活性剤と反応開 始剤と必要により塩基性物質、反応性モノマー、非反応 性界面活性剤を添加し水中に分散させることを特徴とす る水性樹脂組成物。

【請求項2】 請求項1に示された水性樹脂組成物並び に水性ポリウレタンからなる水性樹脂組成物。

【請求項3】 請求項1又は2記載の樹脂組成物を含有 してなる塗装剤、プライマー、インキ等の被膜形成物、 シーリング剤及び接着剤。

【請求項4】 請求項1又は2記載の樹脂組成物を用い て被膜を形成するに際して、該樹脂組成物を塗工後加熱 処理することを特徴とする被膜形成方法。

# 【発明の詳細な説明】

#### [0001]

【産業上の利用分野】本発明は水性樹脂組成物に関する ものであるが、主に塗料、ブライマー、インキ、接着 剤、シーリング剤として用いることができる。また本発 明の樹脂組成物は用途に応じて水性のアクリル、ポリエ 20 ステル、エポキシ等の他の水性樹脂、水溶性樹脂と配合 して用いることも可能である。

#### [0002]

【従来の技術】従来、ポリプロピレン、ポリエチレン、 及びプロピレン、エチレンとαーオレフィンの共重合体 等のポリオレフィンを不飽和カルボン酸及び/又は酸無 水物で変性した変性ポリオレフィン組成物や更にそれら を塩素化した酸変性塩素化ポリオレフィンは塗装材料、 プライマー、インキ等に用いられている。しかし現状で はこれらの樹脂はトルエンやキシレンなどの芳香族系有 30 機溶剤にしか溶解しないので多量の芳香族系の溶剤を使 用せざるを得ず、安全衛生、環境汚染の面から問題があ った。

【0003】そこで、塩素化ポリオレフィンの水性分散 液を製造する試みがなされてきており、例えば特開平1-153778号公報、特開平1-256556号公報、特開平2-284973 号公報等に開示されているが、これらには製造時に芳香 族系有機溶剤が使用されておりこの芳香族系有機溶剤を 完全になくすことは困難であった。また、変性ポリオレ えば、特開昭59-47244号公報、特開平2-286724号公報等 に開示されている。しかし、塗装、接着等において被塗 物、被接着物をポリオレフィン樹脂とした場合密着性や 耐水性が悪かったり塗装性が悪いなどの欠点があり、と のような水性の組成物はまだ実用化されるに至っていな い。また、特開平3-182534号公報では変性塩素化ポリオ レフィンを界面活性剤を用いて水性化し更に水性ポリウ レタン樹脂を配合することによって塗膜性能の向上を図 っている。しかし、界面活性剤が反応性でないために水

ると思われる塗膜の欠陥により耐水性が低下するという 現象を引き起こしている。

#### [0004]

【発明が解決しようとする課題】以上のように従来の酸 変性ポリオレフィン組成物では有機溶剤溶液として用い られているために溶剤の毒性、環境問題等が問題となっ ていた。また、それらを解決しようとして考案された界 面活性剤を用いた水性樹脂組成物には従来耐水性の問題 点が付きまとっていた。本発明はこれら毒性、環境問 題、耐水性能の悪さ、それぞれを同時に解決する水性樹 脂組成物を提供することを目的としている。

#### [0005]

【課題を解決するための手段】前記目的を達成するた め、本発明者らは毒性、公害面などの問題がなく、安全 性に優れかつ耐水性に優れる水性樹脂組成物を鋭意検討 した結果本発明に至った。

【0006】従来行われてきた非反応性界面活性剤を用 いた水性樹脂組成物の欠点を解消するために反応性界面 活性剤を用い水性化原料樹脂に親水性構造を固定化する 試みを行った。その検討の中で前もって共重合法などに より塗工する前に界面活性能をもつ物質を固定化してお かなくとも反応前の組成物をそのまま塗工し熱処理を行 うととによって被膜形成の過程で反応が進行し結果的に 被膜の物性を向上させることができることを見いだし

【0007】すなわち、本発明は不飽和カルボン酸及び /又は酸無水物で変性されたポリオレフィンに反応性界 面活性剤と反応開始剤と必要により塩基性物質、反応性 モノマー、非反応性界面活性剤を添加し水中に分散させ ることを特徴とする水性樹脂組成物である。また本発明 の他の一つは不飽和カルボン酸及び/又は酸無水物で変 性されたポリオレフィンに反応性界面活性剤と反応開始 剤と必要により塩基性物質、反応性モノマー、非反応性 界面活性剤を添加し水中に分散させることを特徴とする 水性樹脂組成物並びに水性ポリウレタンからなる水性樹 脂組成物である。更に他の本発明は上記の樹脂組成物を 含有してなる塗装剤、プライマー、インキ等の被膜形成 物及び接着剤である。

【0008】以下に本発明を詳細に説明する。本発明に フィンの水性分散液を製造する試みもなされており、例 40 用いるポリオレフィンとはエチレンもしくはプロピレン の単独重合体又は、エチレンもしくはプロピレンとその 他のコモノマー例えばブテン-1、ペンテン-1、ヘキ センー1、ヘプテンー1、オクテン-1などの炭素数2 以上、好ましくは2~6のα-オレフィンコモノマーと のランダム共重合体又はブロック共重合体であり、ブロ ック共重合体よりはランダム共重合体のほうが好まし い。また、これらコモノマーを2種類以上と共重合して もよい。これらの中でも樹脂の物性の点でエチレン又は 1-ブテンが好ましい。また、プロピレン成分の割合は によって塗膜から活性剤成分が溶出しそれによって生じ 50 55モル%以上が好ましく、55モル%より少ないとポリプ

ロピレンに対する密着性が劣り好ましくない。

 ${0009}$ ポリオレフィンの変性に用いられる $\alpha$ 、 $\beta$ 不飽和ジカルボン酸又はその酸無水物としては、例え ぱマレイン酸、フマル酸、イタコン酸、シトラコン酸、 アリルコハク酸、メサコン酸、アコニット酸、及びこれ らの酸無水物等が挙げられる。 $\alpha$ ,  $\beta$  - 不飽和ジカルボ ン酸又はその酸無水物をグラフト共重合する量は1ない し20重量%が好ましく、1重量%以下では水に分散させ たときの安定性が悪くなり、20重量%以上ではグラフト 効率が悪くなって不経済である。特に好ましくは2ない 10 メチル-1-プロパノール、2-アミノ-2-メチル-し15重量%である。

【0010】また、 $\alpha$ 、 $\beta$  - 不飽和ジカルボン酸又はそ の酸無水物をグラフト共重合した樹脂の数平均分子量は 3000ないし 35000が好ましく、3000以下では凝集力が不 足してポリオレフィン樹脂に対する密着力が悪くなり、 35000以上では水に分散させるときの操作性が悪くなっ て好ましくない。分子量をこの範囲にするためには、原 料の分子量やグラフト反応を行うときの条件を選択する ことで可能であり、また一旦原料の分子量を落とした後 グラフト反応を行うという方法でも可能である。なお、 数平均分子量はGPC(ゲルバーミエーションクロマト グラフィー) で測定することができる。

【0011】ポリオレフィンにα、β-不飽和ジカルボ ン酸又はその酸無水物をグラフト共重合する方法は公知 の方法で行えばよいが、特にポリオレフィンを融点以上 に加熱溶融させてラジカル発生剤の存在下でグラフト共 重合させる方法によって行うのが好ましい。この方法の 場合には強力な攪拌機を備えた反応缶、バンバリーミキ サー、ニーダー、押出し機等を使用し、約 150℃以上約 の酸無水物とラジカル発生剤とを添加して反応させ、生 成物は公知の方法によってペレット化する。別の方法と して、ポリオレフィンをキシレン等の有機溶剤に加熱溶 解させラジカル発生剤の存在下に反応させるという方法 で行うこともできるが、有機溶剤を除去する手間がかか ることや有機溶剤が残留することがあるので好ましくな

【0012】反応に用いるラジカル発生剤は公知のもの の中から適宜選択することができるが、特に有機過酸化 ルパーオキサイド、ジクミルパーオキサイド、ラウロイ ルパーオキサイド、2,5-ジメチル-2,5-ジ(t -プチルパーオキシ) -ヘキシン-3、ジーtーブチル パーオキサイド、t-ブチルハイドロパーオキサイド、 t-ブチルパーオキシベンゾエート、クメンハイドロパ ーオキサイド等が挙げられ、反応温度によって選択して 使用する。

【0013】本発明において塩基性物質を添加するの は、カルボキシル基、スルホン基などの親水性基をイオ 反応性界面活性剤及び非反応性界面活性剤が既に塩基で 中和されている場合など使用しなくてもよい場合があ る。塩基としては水酸化ナトリウム、水酸化カリウム、 アンモニア、メチルアミン、エチルアミン、プロピルア ミン、ブチルアミン、ヘキシルアミン、オクチルアミ ン、エタノールアミン、プロパノールアミン、ジエタノ ールアミン、N-メチルジエタノールアミン、ジメチル アミン、ジエチルアミン、トリエチルアミン、N、N-ジメチルエタノールアミン、2-ジメチルアミノ-2-1-プロパノール、モルホリン等を例示することができ る。使用する塩基の種類によって樹脂の親水性度合も異 なってくるので、条件によって適宜選択する必要があ る。使用する塩基性物質の量は酸変性ポリオレフィンの カルボキシル基に対し当量の 0.3~1.5 倍の範囲が適当 であり、好ましくは 0.5~1.2 倍である。

【0014】本発明において用いられる反応性界面活性 剤としては一般的に反応性界面活性剤又は反応性乳化剤 として用いられるものでもよいが好ましくは特開平4-53 20 802号公報、特開平4-50204 号公報に示されるアルキル プロペニルフェノールポリエチレンオキシド付加体、ア ルキルジプロペニルフェノールポリエチレンオキシド付 加体及びそれらの硫酸エステルの塩が挙げられる。その 中でもアルキルプロペニルフェノールエチレンオキシド 20モル付加体、同30モル付加体、同50モル付加体(アク アロンRN-20、RN-30、RN-50、第一工業 製薬製)及びアルキルプロペニルフェノールポリエチレ ンオキシド10モル付加体の硫酸エステルアンモニウム 塩、同20モル付加体の硫酸エステルアンモニウム塩(ア 300°C以下の温度で $\alpha$ ,  $\beta$ -不飽和ジカルボン酸又はそ 30 クアロンHS-10, HS-20、第一工業製薬製)が 好ましい。

【0015】必要によって使用することのできる非反応 性界面活性剤としてはポリオキシエチレンアルキルエー テル、ポリオキシエチレンアルキルフェノールエーテ ル、ポリオキシエチレン脂肪酸エステル、ポリオキシエ チレン多価アルコール脂肪酸エステル、ポリオキシエチ レンプロピレンポリオール(ブルロニック型)、アルキ ロールアミド、ソルビタンアルキルエステル、ポリグリ セリンエステルなどのノニオン型界面活性剤、アルキル 物が好ましい。有機過酸化物としては、例えばベンゾイ 40 硫酸エステル塩、アルキルフェノールスルホン酸塩、ス ルホコハク酸エステル塩などのほかカルボン酸塩、リン 酸エステル塩なども例示することのできるアニオン型界 面活性剤、アルキルベタイン、アルキルイミダゾリンな どの両性界面活性剤など及びこれらを2種類以上混合し たものを使用できる。

【0016】本発明において用いることのできる反応性 モノマーとしてはアクリル酸、メタクリル酸、アクリル 酸メチル、アクリル酸プチル、アクリル酸2-エチルへ キシル、メタクリル酸メチル、アクリロニトリル、アク ン化して水への分散を良好にするためであり、使用する 50 リルアミド、アクリル酸ヒドロキシエチルエステル等の アクリルモノマー、ブタジェン、イソプレン、クロロブ レン等の共役ジェン系モノマー、塩化ビニル、塩化ビニ リデン等のハロゲン化オレフィン系モノマー、スチレ ン、ジビニルベンゼン等の芳香族系モノマー、酢酸ビニ ル等ピニルエステル系モノマー、マレイン酸メチル、無 水マレイン酸などが挙げられる。

【0017】また反応開始剤としては公知のものでよく 有機過酸化物としては、例えばベンゾイルパーオキサイ ド、ジクミルパーオキサイド、ラウロイルパーオキサイ ド、2,5-ジメチル-2,5-ジ(t-ブチルパーオ 10 マレイン酸13g とラジカル発生剤としてジーt-ブチル キシ) - ヘキシン - 3、ジーt - ブチルバーオキサイ ド、t-ブチルハイドロバーオキサイド、t-ブチルバ ーオキシベンゾエート、クメンハイドロバーオキサイド 等が挙げられ、被膜形成時の反応温度、ポットライフの 長短によって選択して使用する。アゾビスイソブチロニ トリル、過酸化水素、過硫酸カリウム等水溶性の開始剤 でも油溶性の開始剤でも使用できる。またそれらを組み 合わせて使用してもよい。

【0018】水性変性ポリオレフィン樹脂組成物に水性 ポリウレタンを配合して用いることにより塗膜の耐水 性、密着性を改善することができる。この水性ポリウレ タンとしては市販の水性ポリウレタン樹脂を用いること ができるがその選定に当っては水性ウレタン樹脂のみに よって被膜を形成させ、それを耐熱水性試験(処理条 件:80°C、2時間、酢酸によってpH 4.0に調製した水 に浸漬した後、 130℃1時間乾燥)、耐湿性試験(70 \*C、95% R Hの湿熱オーブン中に 200時間放置) した後 試験前と試験後の抗張力、伸度の変化が25%以下、目視 による塗膜の白化現象のないものを使用することが望ま しい。

【0019】このようにして水に分散させた本発明の樹 脂組成物はポリオレフィンに対する密着性に優れてお り、塗装や接着の際のプライマーとして優れているだけ でなく水性塗料のビヒクル樹脂、水性接着剤、水性イン キのバインダー樹脂としても応用することができる。更 に本発明の水性樹脂組成物はそのまま顔料を混ぜてもよ く、他の水性樹脂をブレンドしてもよい。

【0020】本発明の水性樹脂組成物を用いて被膜を形 成させる場合被膜形成時に反応を進めるため80~200 ℃ で10分~2時間熱処理を行う。この処理条件については 40 反応性界面活性剤、反応性モノマー等の活性、及び反応 開始剤種類や量によって最適値を設定する必要がある。 [0021]

【作用】本発明の水性樹脂組成物は不飽和カルボン酸及 び/又は酸無水物で変性されたポリオレフィンを成分の 一つとしている為、ポリオレフィンに対する密着性に優 れているだけでなく、更に水性化に用いた界面活性剤が 反応性を有するため反応により界面活性剤成分が形成さ れる被膜に固定され被膜形成後の耐水性を著しく改善す る効果を見い出している。

[0022]

【実施例】次に本発明を実施例により更に詳細に説明す るが、本発明はこれに限定されるものではない。

【0023】(試作例-1)攪拌器、冷却管、温度計及 び滴下ロートを取り付けた4つ口フラスコ中で、プロピ レン-α-オレフィン共重合体(プロピレン成分75モル %、エチレン成分20モル%、1-ブテン成分5モル%、 数平均分子量25000) 300gをトルエン 700g に加熱溶解 させた後、系の温度を 115℃に保って攪拌しながら無水 パーオキシド12gをそれぞれ2時間かけて滴下させ、そ の後3時間熱成を行った。反応後室温まで冷却した後反 応物を20Lのアセトン中に投入して精製しグラフト量 2.1重量%の無水マレイン酸グラフト共重合体を得た。

【0024】(試作例-2)攪拌器、冷却管、温度計及 び滴下ロートを取り付けた4つ口フラスコ中で、プロピ レンーブテンーエチレン共重合体(プロピレン成分68モ ル%、ブテン成分24モル%、エチレン成分8モル%、数 平均分子量68000) 300gを加熱溶融させた後、系の温度 を 180°Cに保って撹拌しながら無水マレイン酸40gとラ 20 ジカル発生剤としてジクミルパーオキシド5gをそれぞ れ3時間かけて滴下させ、その後3時間反応を行った。 反応後室温まで冷却した後反応物を20Lのアセトン中に 投入して精製しグラフト量 9.2重量%の無水マレイン酸 グラフト共重合体を得た。GPCにより測定された数平 均分子量は 26000であった。

【0025】数平均分子量の測定においては東ソー製H PLC-8020にカラムTSK-GELを付け、試料 をTHF (テトラヒドロフラン) に溶解し、40℃で測定 30 を行い、ポリスチレン標準試料で作成した検量線から分 子量を求めた。

【0026】(実施例-1)試作例-1と同様な4つ口 フラスコ中で、試作例-1で得た無水マレイン酸グラフ ト共重合体 100gを 110℃で加熱溶解しt-ブチルバー オキシイソプロビルカーボネート15g、モルホリン 4.6 gを添加後、アルキルプロペニルフェノールエチレンオ キシド20モル付加体60gを添加した後、反応温度を 100 °Cに保ちながら90°Cの水を少量ずつ添加して水性樹脂組 成物(固形分45%)を得た。

【0027】(実施例-2~5)実施例-1と同様な操 作を行い表 1 に示した配合組成で試作例の樹脂を水に分 散させた。

【0028】(実施例-6)実施例-1と同様な操作を 行い表1に示したHS-10を添加後更にアクリル酸10 gを加えた。その液を 100℃に保ちながら90℃の水を加 え水性樹脂組成物を得た。

【0029】(実施例-7,8)試作例-2で調製した グラフト重合体を用いて、実施例-1と同様な操作を行 い表1に示した配合組成で水性樹脂組成物を得た。

50 【0030】(実施例-9~13)試作例-2で調製し

たグラフト重合体を用いて、実施例-6と同様な操作を 行い表1に示した配合組成で水性樹脂組成物を得た。

【0031】(実施例-14~17)実施例-5,6, 7及び8で調製した水性樹脂固形分 100g に対しノニオ ン性エステル系水性ウレタン樹脂スーパーフレックスE (第一工業製薬製)を50g添加し、攪拌しながら水を添 加して固形分45%の水性樹脂組成物を得た。

【0032】(比較例-1~4)実施例と同様な操作で 表1に示した配合組成で水性樹脂組成物を得た。

量(g)を示し、配合物の略称は以下の化合物を示す。 RN-20; アルキルプロペニルフェノールエチレンオ キシド20モル付加体(第一工業製薬、アクアロンRN-

RN-30:アルキルプロペニルフェノールエチレンオ キシド30モル付加体(第一工業製薬、アクアロンRN-\* \*30)

HS-10; アルキルプロペニルフェノールエチレンオ キシド10モル付加体硫酸エステルのアンモニウム塩(第 一工業製薬、アクアロンHS-10)

HS-20; アルキルプロペニルフェノールエチレンオ キシド20モル付加体硫酸エステルのアンモニウム塩(第 一工業製薬、アクアロンHS-20)

パープチル I; t-ブチルパーオキシイソプロピルカー ボネート(日本油脂製、パーブチル 1)

【0033】なお、表1における配合物の数値は配合重 10 2HEMA:2-ヒドロキシエチルメタクリレート 2HEA : 2-ヒドロキシエチルアクリレート NS-212;ポリエチレングリコールノニルフェニル エーテル (日本油脂製、NS-212)

[0034]

【表1】

	グラフト	重合体	反応性界面流	紐剃	反応性モノ	₹-	塩ま	į	界面活性	剤	反応開始	葪
<b>実施例</b> -1	試作例1	100	RN-20	60	-	-	モルホリン	4. 6	-	_	パープチルI	15
-2	77	100	W	60	-	-	,	4. 6	-	-		0
- 3	7	100	RN-30	60	-	-	トリエチルアミン	5. 0	-	-	,	•
-4	,,	100	HS-10	60	-	-	モルホリン	4. 6	-	-	,	,
-5	"	100	"	40	-	-	トリエチルアミン	5. 0	_	-	D	0
-6	#	100	"	60	アクリル酸	10	エタノールアミン	5. 0	-	-		15
-7	試作例2	100	HS-20	50	-	_	,	n	-	-	ø	•
-8	,,	100	"	60	-	_	•	"	_	_	,	0
-9	"	100	"	50	アクリル酸	10		"	_	-	8	15
-10	//	100	RN-20	40	2HEMA	20		"	-	-	,	•
-11	77	100	"	40	2HEA	20	u u	"	-	-	,	,
-12	N	100	"	50	•	10	,	"	NS-212	10	•	•
-13	77	100	HS-10	50	4	20	,	"	#	10	,	,
<b>比較例</b> -1	试作例1	100	. –	-	-	-	,	"	"	10	-	-
-2	#	100	_		-	-	モルホリン	4 " 6	tr	20	-	-
- 3	試作例2	100	_	1	-	-	•	"	ø	10	-	-
-4	"	100	-	-	-	-	エタノールアミン	5. 0	•	10	-	-

【0035】実施例-1~-17、比較例-1~-4の水 性分散体の1カ月放置後の安定性試験結果、密着性試験 40 結果、及び耐ガソリン性試験結果を表2に示した。な お、試験方法は次の通りである。

【0036】実施例-1~-17、比較例-1~-4で調 製した水性樹脂組成物をポリプロピレン板にスプレー塗 布し、140℃で30分から2時間熱処理を行った。膜厚は 10~15μmに調製した。次に、2液型ウレタン系上塗り 塗料を塗装し、10分間室温に放置した後、熱風乾燥器を 用いて80℃で30分強制乾燥した。得られた塗装板を室温 で1日放置した後、塗膜の試験を行った。

【0037】密着性試験

**塗膜表面にカッターで素地に達する切れ目を入れて1ミ** リ間隔で 100個のゴバン目を作り、その上にセロファン 粘着テープを密着させて 180° 方向に5回引き剥し、残 存するゴバン目の数を数えた。

【0038】耐ガソリン性試験

**塗膜表面にカッターで素地に達する切れ目を入れ、ガソ** リン(日石、ハイオクタンガソリン)に4時間浸漬後塗 膜の状態を目視にて観察した。

【0039】耐水性試験

40℃の温水に塗装板を48時間浸漬し塗膜の状態を調べ

50 【0040】耐屈曲性試験

9

塗装板を l ゆインチマンドレルで 180度折り曲げ、塗膜の状態を調べた。

【0041】貯蔵安定性試験

容量 250m1のガラス容器に調製した水性樹脂組成物試料 (固形分25%)を入れ、室温にてエマルジョン相からの\* \*上部への水相の分離度合、樹脂凝集物の生成度の経時変化を比較した。

10

[0042]

【表2】

	密着性試験	耐ガソリン性試験	耐水性試験	貯蔵安定性	折り曲げ性		
	世有性政场	明カプリン性飲味	明小田政教	灯煤艾龙性	室温	-50℃	
実施例-1	0	0	0	0	0	0	
-2	0	0	0	0	0	0	
-3	0	0	0	0	0	0	
-4	0	Δ	0	0	0	0	
- 5	0	Δ	0	0	0	0	
- 6	0	0	0	0	0	0	
-7	0	0	0	0	0	0	
-8	0	Δ	Δ	0	0	0	
-9	0	0	0	0	0	0	
-10	0	0	<b>©</b> .	0	0	0	
-11	0	<b>©</b>	0	0	0	0	
-13	0	0	0	0	0	0	
-13	0	<b>©</b>	0	0	0	0	
-14	0	O	0	0	0	0	
-15	0	<b>©</b>	0	0	0	<b>©</b>	
-16	· ©	6	0	0	0	0	
-17	0	0	0	0	0	0	
比較例-1	0	0	××	×	Δ	××	
- 2	0	0	×	Δ	0	××	
<b>– 3</b>	O ·	0	××	×	Δ	××	
-4	0	0	×	××	Δ	××	

◎非常に良好 ○良好 △やや悪い ×悪い ××非常に悪い

# [0043]

【発明の効果】本発明の水性樹脂組成物はポリオレフィンに対する密着性に優れており貯蔵安定性も良好で塗膜の可撓性も良い。しかも従来の界面活性剤を用いたポリ※

※オレフィン系水性樹脂組成物に比べ耐水性のある塗膜を 形成することができる。更に芳香族系有機溶剤を全く使 用せずに水性化できるので安全衛生、環境汚染の面で優 れている。

# 【手続補正書】

【提出日】平成5年1月27日

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0009

【補正方法】変更

【補正内容】

【0009】ポリオレフィンの変性に用いられるα,β -不飽和カルボン酸又はその酸無水物としては、例えばマレイン酸、フマル酸、イタコン酸、シトラコン酸、アリルコハク酸、メサコン酸、アコニット酸、及びこれら の酸無水物等が挙げられる。 $\alpha$ ,  $\beta$  - 不飽和カルボン酸又はその酸無水物をグラフト共重合する量は1ないし20重量%が好ましく、1重量%以下では水に分散させたときの安定性が悪くなり、20重量%以上ではグラフト効率が悪くなって不経済である。特に好ましくは2ないし15重量%である。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0010

【補正方法】変更

## 【補正内容】

【0010】また、α、β-不飽和カルボン酸又はその酸無水物をグラフト共重合した樹脂の数平均分子量は3000ないし35000が好ましく、3000以下では凝集力が不足してポリオレフィン樹脂に対する密着力が悪くなり、35000以上では水に分散させるときの操作性が悪くなって好ましくない。分子量をこの範囲にするためには、原料の分子量やグラフト反応を行うときの条件を選択することで可能であり、また一旦原料の分子量を落とした後グラフト反応を行うという方法でも可能である。なお、数平均分子量はGPC(ゲルバーミエーションクロマトグラフィー)で測定することができる。

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書 【補正対象項目名】0011

【補正方法】変更

## \*【補正内容】

【0011】ポリオレフィンにα、β~不飽和カルボン酸又はその酸無水物をグラフト共重合する方法は公知の方法で行えばよいが、特にポリオレフィンを融点以上に加熱溶融させてラジカル発生剤の存在下でグラフト共重合させる方法によって行うのが好ましい。この方法の場合には強力な攪拌機を備えた反応缶、パンバリーミキサー、ニーダー、押出し機等を使用し、約150℃以上約300℃以下の温度でα、β~不飽和カルボン酸又はその酸無水物とラジカル発生剤とを添加して反応させ、生成物は公知の方法によってペレット化する。別の方法として、ポリオレフィンをキシレン等の有機溶剤に加熱溶解させラジカル発生剤の存在下に反応させるという方法で行うこともできるが、有機溶剤を除去する手間がかかることや有機溶剤が残留することがあるので好ましくない。

\*

## フロントページの続き

(51)Int.Cl. <sup>5</sup>	識別記号	庁内整理番号	FΙ	技術表示箇所
CO8L 75/04	NGG	8620 – 4 J		
C 0 9 D 123/26	PFA	7107 – 4 J		
151/06	PGX	7142 – 4 J		
175/04	PHR	8620 4 J		
C O 9 J 5/02	JGP	7415 – 4 J		
123/26	JCL	7107 – 4 J		
151/06	JDH	7142 – 4 J		
175/04	J F C	8620 – 4 J		
C 0 9 K 3/10				
	_	-		

D